

○「量の見込み」の状況(市町村別)

No	市町村名	1号			2号			3号									合計(1号・2号・3号)			計画値と実績値の乖離の理由等
		計画値 (a)	実績値 (b)	(b/a)	計画値 (c)	実績値 (d)	(d/c)	0歳			1~2歳			小計			計画値 (k=a+c+i)	実績値 (l=b+d+j)	(l/k)	
								計画値 (e)	実績値 (f)	(f/e)	計画値 (g)	実績値 (h)	(h/g)	計画値 (i=e+g)	実績値 (j=f+h)	(j/i)				
1	横浜市	50,802	50,550	99.5%	39,422	37,818	95.9%	6,404	6,794	106.1%	22,465	29,279	130.3%	28,869	36,073	125.0%	119,093	124,441	104.5%	概ね計画どおりと考える。市の計画は、H29年度より、見直し後の計画値としている。
2	川崎市	20,825	20,868	100.2%	17,045	16,399	96.2%	2,688	3,197	118.9%	11,909	13,538	113.7%	14,597	16,735	114.6%	52,467	54,002	102.9%	2号については計画値に対し実績値が若干下回り、3号については計画値に対し実績値が若干上回っているが、全体として見ると計画値と実績値の間に大きな乖離はなかった。
3	相模原市	10,868	9,335	85.9%	7,244	7,132	98.5%	1,200	1,024	85.3%	4,712	4,903	104.1%	5,912	5,927	100.3%	24,024	22,394	93.2%	計画値との乖離について、1号は保育需要の増加と反比例して教育需要は減少していると考えられ、3号0歳児は育児休業の取得が進んでいることや少子化による出生数の減少によると推測する。
4	横須賀市	5,844	5,796	99.2%	2,385	2,451	102.8%	313	296	94.6%	1,518	1,536	101.2%	1,831	1,832	100.1%	10,060	10,079	100.2%	
5	平塚市	3,813	3,209	84.2%	1,928	2,394	124.2%	278	263	94.6%	1,373	1,448	105.5%	1,651	1,711	103.6%	7,392	7,314	98.9%	就労形態の変化などによって、保育所への入所希望者が増加しているため、1号は計画値よりも実績値が下回り、2号・3号(1~2歳)は実績値が上回った。このような状況を踏まえ、平成29年度に中間年の見直しを行った。
6	鎌倉市	2,495	2,901	116.3%	1,264	1,490	117.9%	234	231	98.7%	913	1,020	111.7%	1,147	1,251	109.1%	4,906	5,642	115.0%	1・2歳児については、量の見込みを超えたニーズが発生し、3歳以上児については、2歳から3歳に持ち上がる際の3歳以上児のニーズが量の見込みに十分反映されなかったことや世帯転入等による見込み以上のニーズの発生などが考えられる。平成29年度に中間年の見直しを行った。
7	藤沢市	6,424	6,660	103.7%	3,441	3,788	110.1%	662	635	95.9%	2,779	2,760	99.3%	3,441	3,395	98.7%	13,306	13,843	104.0%	
8	小田原市	2,111	1,806	85.6%	2,049	2,081	101.6%	408	202	49.5%	1,249	1,121	89.8%	1,657	1,323	79.8%	5,817	5,210	89.6%	計画値との乖離について、1号は世帯の就労率が高まったことによる2号へのスライドにより、3号(0歳)は年度当初でのニーズが少なかったことによる。引き続き、世帯のニーズを適切に把握しながら、量の確保を行っていく。
9	茅ヶ崎市	3,822	3,382	88.5%	1,718	2,161	125.8%	343	292	85.1%	1,283	1,500	116.9%	1,626	1,792	110.2%	7,166	7,335	102.4%	計画値との乖離について、2号・3号(0歳除く)は女性の就業率が上昇し、支給認定割合が増加したため。3号(0歳)の乖離については、ニーズが顕在化しなかったため。
10	逗子市	621	490	78.9%	577	464	80.4%	80	81	101.3%	310	355	114.5%	390	436	111.8%	1,588	1,390	87.5%	今後幼稚園の認定こども園化により、2号認定の希望者が増加する見込みであることや、想定していた就学前児童数が当初の計画と乖離してきていることから、市の計画は、29年度より見直し後の計画値としている。
11	三浦市	365	373	102.2%	192	235	122.4%	27	19	70.4%	146	111	76.0%	173	130	75.1%	730	738	101.1%	2号について、ニーズ調査における量の見込みと実績の差が出ているが、確保数と比較し補えているため問題はなし。
12	秦野市	2,142	1,520	71.0%	1,227	1,374	112.0%	354	99	28.0%	697	822	117.9%	1,051	921	87.6%	4,420	3,815	86.3%	1号の需要が減少し、2号の需要が増加したことで乖離が生じた。3号0歳児は、計画値より、育児休業の取得状況等により希望者が少なかったため、年度当初の実績とは乖離が生じた。
13	厚木市	3,392	3,079	90.8%	1,746	1,712	98.1%	316	201	63.6%	972	1,204	123.9%	1,288	1,405	109.1%	6,426	6,196	96.4%	3号0歳は、年度当初、家庭での保育を希望する保護者が多かったため、実績値が計画値を下回った。1~2歳は、母親の就労希望の増加等により、入所希望が計画値を上回り、待機児童が発生した。そのため、引き続き施設整備を進める。
14	大和市	4,331	3,724	86.0%	1,409	1,928	136.8%	238	323	135.7%	1,095	1,554	141.9%	1,333	1,877	140.8%	7,073	7,529	106.4%	

No	市町村名	1号			2号			3号									合計(1号・2号・3号)			計画値と実績値の乖離の理由等
		計画値 (a)	実績値 (b)	(b/a)	計画値 (c)	実績値 (d)	(d/c)	0歳			1～2歳			小計			計画値 (k=a+c+i)	実績値 (l=b+d+j)	(l/k)	
								計画値 (e)	実績値 (f)	(f/e)	計画値 (g)	実績値 (h)	(h/g)	計画値 (i=e+g)	実績値 (j=f+h)	(j/i)				
15	伊勢原市	1,455	1,734	119.2%	910	838	92.1%	113	92	81.4%	558	570	102.2%	671	662	98.7%	3,036	3,234	106.5%	計画値と実績値の乖離は概ね10%未満となっている。0歳児については計画値を下回っているが、育児休業等の状況を踏まえてニーズをとらえていく。
16	海老名市	2,436	2,075	85.2%	929	1,082	116.5%	285	146	51.2%	907	774	85.3%	1,192	920	77.2%	4,557	4,077	89.5%	0歳について、育休取得等の理由により希望者が想定より少なかったため、計画値を下回った。3歳以上児は、実際は幼稚園より保育所の利用者が多く、1号は計画値を下回り、2号は計画値を上回った。
17	座間市	1,918	1,863	97.1%	806	945	117.2%	142	164	115.5%	428	688	160.7%	570	852	149.5%	3,294	3,660	111.1%	女性の社会進出が促進され、保育ニーズが増えたため計画値と乖離した。今後は保育ニーズに応じた保育所整備を進める。
18	南足柄市	474	464	97.9%	516	434	84.1%	60	48	80.0%	223	260	116.6%	283	308	108.8%	1,273	1,206	94.7%	平成29年度に中間年の見直しを行った。
19	綾瀬市	1,670	1,645	98.5%	542	655	120.8%	119	80	67.2%	349	435	124.6%	468	515	110.0%	2,680	2,815	105.0%	2号・3号認定者について、母親の就労希望の増加により、0歳児以外が計画値を上回った。
20	葉山町	512	851	166.2%	274	229	83.6%	34	36	105.9%	134	181	135.1%	168	217	129.2%	954	1,297	136.0%	当初の計画より保育所入所希望者が増えている。
21	寒川町	670	916	136.7%	390	425	109.0%	80	45	56.3%	200	269	134.5%	280	314	112.1%	1,340	1,655	123.5%	全体として、想定していた申込者よりも多く、実績値が上回った。今後はニーズ調査の結果やこれまでの実績から正確に把握できるように検討していく。
22	大磯町	490	382	78.0%	158	192	121.5%	18	25	138.9%	113	129	114.2%	131	154	117.6%	779	728	93.5%	1号は幼児期の学校教育の利用希望が強い2号の1号認定が無かったため、計画値と実績値が乖離し、2号・3号は、私立認定こども園の新設により保育ニーズが喚起され、実績値が上回ったと考える。平成30年度は町立幼稚園の統廃合や私立認定こども園の開園により、保育ニーズへの対応を図る。
23	二宮町	267	598	224.0%	230	233	101.3%	33	15	45.5%	126	152	120.6%	159	167	105.0%	656	998	152.1%	3号の計画値と実績値について、0歳・1～2歳でそれぞれ乖離が出たが、0歳児より1、2歳児の保育希望が多かった。
24	中井町	55	72	130.9%	100	73	73.0%	10	2	20.0%	53	36	67.9%	63	38	60.3%	218	183	83.9%	1号について、公立幼保連携型認定こども園の第1号保育料を安価に設定していることから、2号認定が可能と思われる者が1号認定となっている状況により、計画値を上回った。
25	大井町	223	208	93.3%	138	143	103.6%	34	15	44.1%	91	72	79.1%	125	87	69.6%	486	438	90.1%	3号認定については、潜在ニーズを踏まえた数値であり、4月時点の育児休業取得状況により、乖離が生じた。
26	松田町	131	102	77.9%	46	73	158.7%	12	8	66.7%	38	48	126.3%	50	56	112.0%	227	231	101.8%	年齢により計画値に対する実績値の割合にばらつきがあるものの、全体としては保育ニーズの掘り起こしがなされ、保育所等の利用率が計画当初より増加した。
27	山北町	73	97	132.9%	101	95	94.1%	16	3	18.8%	63	47	74.6%	79	50	63.3%	253	242	95.7%	
28	開成町	313	173	55.3%	222	218	98.2%	47	14	29.8%	146	135	92.5%	193	149	77.2%	728	540	74.2%	
29	箱根町	29	47	162.1%	148	85	57.4%	15	7	46.7%	52	47	90.4%	67	54	80.6%	244	186	76.2%	1号の乖離は、意向調査の時点で就労などにより保育の必要性を見込み、幼児期の学校教育の利用希望が強い2号としていたが、実際は1号認定であったため。

No	市町村名	1号			2号			3号									合計(1号・2号・3号)			計画値と実績値の乖離の理由等
		計画値 (a)	実績値 (b)	(b/a)	計画値 (c)	実績値 (d)	(d/c)	0歳			1～2歳			小計			計画値 (k=a+c+i)	実績値 (l=b+d+j)	(l/k)	
								計画値 (e)	実績値 (f)	(f/e)	計画値 (g)	実績値 (h)	(h/g)	計画値 (i=e+g)	実績値 (j=f+h)	(j/i)				
30	真鶴町	29	34	117.2%	59	65	110.2%	4	1	25.0%	39	32	82.1%	43	33	76.7%	131	132	100.8%	
31	湯河原町	139	115	82.7%	335	261	77.9%	21	8	38.1%	83	84	101.2%	104	92	88.5%	578	468	81.0%	3号の乖離については、保育所整備により対応検討中だが、全体として、児童人口の減少により、計画値を下回った。次期計画策定時に見直す予定。
32	愛川町	220	492	223.6%	550	335	60.9%	38	31	81.6%	192	190	99.0%	230	221	96.1%	1,000	1,048	104.8%	1号及び2号の乖離については、H28に認定こども園に移行予定であった幼稚園の移行が遅れたため、2号と見込んだ者が1号認定となったため。3号の乖離については、見込みより支給認定者が少なかったため。H30に私学助成対象幼稚園が認定こども園に移行することから、平成29年度に計画値の見直しを行った。
33	清川村	38	31	81.6%	15	22	146.7%	3	1	33.3%	10	12	120.0%	13	13	100.0%	66	66	100.0%	2号について、母親の就労希望の増加により認定者が増加しているが、広域利用の児童もあり、村内以外の確保方策も利用できている。今後は、村内公立幼稚園の預かり保育の拡充により、ニーズを確保していく。
合計		128,997	125,592	97.4%	88,116	87,830	99.7%	14,629	14,398	98.4%	55,226	65,312	118.3%	69,855	79,710	114.1%	286,968	293,132	102.1%	